

環境経営レポート

対象期間：平成 29 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）

作成日 2018 年 4 月 31 日

公益社団法人 千葉県浄化槽検査センター

環境経営方針

《基本理念》

公益社団法人 千葉県浄化槽検査センターは、千葉県における浄化槽指定検査機関として、県民への浄化槽に関する正しい知識の普及と法定検査の受検促進とともに、自らの事業活動にともなう環境負荷の継続的な削減に取り組めます。

これらの取り組みを通じて、地域の環境保全、さらには地球的規模の環境保全にも貢献します。

《基本方針》

事業活動を通じて、生活環境の保全及び汚染の予防を図るため、以下の方針を定め、環境保全活動の継続的改善に取り組めます。

1. 環境関連法規制等の遵守と水質汚濁の予防に努めます。
2. 事業活動の中で次のような活動を推進します。
 - ①浄化槽に関する正しい意識の普及に努めます。
 - ②浄化槽法定検査の受検率の向上に努めます。
 - ③電気使用量の削減、ガソリン燃費の向上により二酸化炭素排出量の削減に努めます。
 - ④リデュース（ごみの発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再資源化）に努めます。
 - ⑤節水により水使用量削減に努めます。
 - ⑥グリーン購入に努めます。
 - ⑦「エコキャップ回収運動」の活動に取り組めます。
3. 環境方針を達成するため、環境目標を設定し、定期的に評価・見直しを行います。
4. この方針を、全ての職員に周知徹底します。またホームページを通じて開示します。

制定日 2010年6月18日

改訂日 2017年6月03日

公益社団法人 千葉県浄化槽検査センター
理事長 山本 剛

1. 組織の概要

(1) 名称及び代表者

公益社団法人千葉県浄化槽検査センター
理事長 山本 剛

(2) 所在地

千葉県中央区中央港1丁目11番地1号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：花島 薫
担当者：金澤克彦・飯田博史
電話：043-246-6283
FAX：043-246-6231

(4) 事業規模

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	百万円	352	357	390
従業員数	人	40	41	40
建物延べ面積	m ²	822	822	822

(5) 事業年度 4月～3月

(6) 事業内容

- ・浄化槽法7条・11条に関する検査及び指導
- ・浄化槽に関する正しい知識の普及活動
- ・浄化槽に関する国、千葉県及び千葉県内の市町村の施策に対する協力

(7) 沿革

設立：昭和54年12月5日

- ・千葉県知事より民法第34条の規定による設立許可(根拠法)
- ・厚生大臣指定：昭和54年12日

厚生大臣により、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の2第3項第20号の規定により、し尿浄化槽の維持管理についての検査を行う者として指定

- ・県知事指定：昭和61年3月
- ・千葉県知事より、浄化槽法第57条第1項の規定により、同法第7条及び第11条の水質に関する検査業務を行う者として指定

2. 認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：公益社団法人 千葉県浄化槽検査センター

活動：浄化槽の工事及び維持に関する検査及び指導、浄化槽に関する知識普及活動

認定・登録日：2011年6月2日

3. 主な負荷実績

項目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	92,489	103,941	90,873
廃棄物排出量	t	3.7	2.56	2.1
一般廃棄物排出量	t	3.7	2.56	2.1
産業廃棄物排出量	t	0	0	0
水使用量	m ³	417	462	364

購入電力の二酸化炭素排出係数は、平成 28 年度日本テクノの調整後排出係数
0.447 kg-CO₂/kWh を使用。

4. 環境経営目標及びその実績

項目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
浄化槽法定検査の 実施基数増加	50,000 基/年 【平成 24 年度 実績 11%増】	47,314 基/ 年 ×	53,000 基/年 【平成 27 年度 実績 12%増】	49,917 基/ 年 ×	62,000 基/年 【平成 27 年度 実績 31%増】	56,452 基/ 年 ×
<二酸化炭素排出量の 削減> ガソリン燃費の向上	11.9km/ℓ 【平成 24 年度 実績 3%向上】	12.8km/ℓ ○	12.9km/ℓ 【平成 27 年度 実績 1%向上】	13.2km/ℓ ○	13.05km/ℓ 【平成 27 年度 実績 2%向上】	13.5km/ℓ ○
<二酸化炭素排出量の 削減> 電気使用量の削減	46,750kWh/年 【平成 22 年度 実績 1%減】	45,717kWh/ 年 ○	45,260kWh/年 【平成 27 年度 実績 1%減】	49,477kWh/ 年 ×	44,803kWh/年 【平成 27 年度 実績 2%減】	49,889kWh/ 年 ×
二酸化炭素排出量の 削減 二酸化炭素排出量/ 浄化槽検査実施基数	2.31kg-CO ₂ / 年 【平成 22 年度 実績 3%削減】	2.51kg-CO ₂ / 年 ×	2.50kg-CO ₂ / 年 【平成 27 年度 実績 1%削減】	2.96kg-CO ₂ / 年 ×	2.49kg-CO ₂ / 年 【平成 27 年度 実績 2%削減】	2.83kg-CO ₂ / 年 ×
事務所からの一般廃 棄物排出量の削減 (紙・可燃ごみ)	4.448t/年 【平成 24 年度 実績 3%減】	3.7t/年 ○	3.663t/年 【平成 27 年度 実績 3%減】	2.56t/年 ○	3.252t/年 【平成 27 年度 実績 4%減】	2.1t/年 ○
水使用量の上限値維 持 (節水活動)	402 m ³ 【維持】	417 m ³ ×	417 m ³ 【平成 27 年度 実績維持】	462 m ³ ×	417 m ³ 【平成 27 年度 実績維持】	364 m ³ ○
グリーン購入推進 グリーン購入率	70%	72.15% ○	70%	75.1% ○	70%	73.45% ○

1. ガソリン消費量は、浄化槽法定検査の実施基数増加を目標としており事業の拡大により使用量の増加は免れないため、目標として燃費の向上を図ることとした。
2. 電気使用量は、平成 27 年度電気使用量を基準値として削減を図ることとした。
3. 平成 24 年度グリーン購入率 50%を平成 29 年度目標は 70%設定して向上を図ることとした。

《目標達成状況》

1. 浄化槽法定検査の実施基数増加は、未受検浄化槽使用者に受検依頼の督促を行わないながら、浄化槽管理者への謝罪と訪問を繰り返し、7 条検査遅延解消を重点に実施したため、目標値未達成。
7 条検査遅延解消を早急に解消して、浄化槽法定検査の実施基数の増加を図り、目標達成を目指すことにした。
2. ガソリン燃費向上は目標値達成した。
3. 累積電気使用量削減は浄化槽管理者への謝罪と訪問を繰り返したため、残業が拡大し目標未達成。また、電気・ガソリン使用量が增大して平成 29 年度二酸化炭素排出量は 90,873kg-CO₂/年となった。
このため、検査実施基数当たりの二酸化炭素排出量削減累積目標値は未達成になった。
7 条検査遅延解消を早急に解消して、浄化槽法定検査の実施基数増加を指示した。
4. 事務所からの一般廃棄物削減、グリーン購入率は目標値を達成した。
5. 水使用量の減少は 7 条検査の増加に伴う BOD 分析が増加したため、目標達成。
今後も削減活動を継続する。

5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

環境経営計画	達成状況	評価(結果と今後の方向)
浄化槽法定検査実施件数増加		
①検査員資格の取得	○	29 年度は検査員資格 2 名取得
②7 条検査浄化槽の浄化槽に対する受検指導	○	県・千葉市・船橋市・柏市の検査依頼文章の実施
③検査業務用タブレット端末の活用	△	紙類の削減
		今後も①②③は継続して実施する。
ガソリンの燃費向上による二酸化炭素排出量削減		
①エコドライブ、アイドリングストップ教育実施	○	自覚教育で周知
②エコドライブ、アイドリングストップの徹底	○	実施中
③定期点検の実施、タイヤ圧管理	○	日常点検実施
④検査走行ルート of 適切な選定	○	集約化
⑤夏場のサンシールド使用による車内温度上昇抑制	△	一部の人が実施

電気使用量削減による二酸化炭素排出量削減		
①使用していない部屋のこまめな消灯	○	徹底されてきた
②エアコンの適正温度設定の徹底	○	徹底されてきた
③パソコン等夜間休日は消す	○	実施中
④エアコンフィルター掃除実施	○	実施
⑤クールビズ、ウォームビズに取り組む	○	実施
		今後も①～③の活動を継続する。
二酸化炭素排出量削減		
①検査車両の燃費向上	○	エコドライブ、アイドリングストップを徹底させる。
②電気使用量削減	○	コピー機を省エネタイプに変更する。
事務所からの一般廃棄物排出量削減		
①適正量発注によりムダ削減のため 在庫の把握をする	○	在庫確認後発注。 今後も継続する。
②分別・リサイクルによるごみの削減	○	分別実施中
③ミスコピーの削減 ⇒コピー後のリセットの徹底	○	徹底されてきた。 コピー機にリセット実施のシールを貼付する。
④コピー用紙購入量の削減	○	①で対応
⑤電子メールの活用	○	コピー機変更により FAX もパソコンから直接送付が出来るようになるため電子化を推進する。
水使用量削減		
①節水教育の実施	○	自覚教育で実施
②節水シールの貼付	○	添付した。
③洗車・手洗い時、洗い物は節水励行	○	節水が定着していた
④漏水チェック実施	○	請求書でチェック
		今後も節水意識を高め、節水活動を継続する。
グリーン購入推進		
①環境配慮商品購入率把握	○	購入率データを把握した
②リスト作成	○	作成済
③手順作成	○	作成済
		平成 24 年度から購入率の目標値を設定してグリーン購入を推進する。

浄化槽に関する知識の普及活動の実施		
①浄化槽に関する知識普及活動の実施 ⇒パンフレット、小冊子	○	実施中
②講習会、説明会の実施	○	10月から3箇所講習会実施。
③インターネットでの情報発信	○	実施中
		今後も活動を継続する。
「エコキャップ回収運動」実施		
ペットボトルのキャップを回収	○	活動実施中
		今後も活動を継続する。

達成状況記号：

○---すでに取組んでおり問題なし △---さらに取組が必要 ×---未実施

環境活動を実施しているが、エコアクション21の取組みを2010年7月から開始した。全員に趣旨を周知させ、全員参加の活動とする。

6. 環境関連法規等の遵守評価結果並びに違反・訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規制

- ・浄化槽法 ・環境省関係浄化槽法施行規則 ・千葉県浄化槽取扱指導要綱
- ・廃棄物処理法 ・千葉県環境保全条例
- ・道路交通法 ・グリーン購入法

2017年4月1日に環境関連法令等の法令改訂及び遵守状況の評価の結果、環境関連法規等への違反はありません。

なお、地域住民、利害関係者からの環境に関する苦情、要望はありません。また関係当局よりの違反、訴訟等の指摘は、過去3年間ありません。

7. 代表者による全体の評価と見直し

(1) 全体の評価

- ① 7条検査遅延解消を早急に解消して、浄化槽法定検査の実施基数の増加を図り、目標達成を目指すことにした。
- ② 環境経営システムの運用を開始後6年がたったが、さらに従業員へ環境活動を周知するため教育を実施し、全員参加で活動を進めるための仕組みを考えてほしい。

(2) 環境経営方針の必要性

活動開始後6年を経過したが、業務内容に変更がないため、変更の必要なし。

(3) 環境経営目標・経営計画の変更の必要性

活動開始後目標未達成があり年度目標達成に向けて活動を継続し、平成29年度実績から平成30年度以降の目標値を見直すこと。

(4) 環境経営システムの変更の必要性

変更の必要はなし

8. 地域活動

エコキャップ回収活動を実施している。